

令和3年度 事業報告書

学校法人 東京聖栄大学

目 次

I. 法人の概要	
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	3
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	4
9. 教職員の概要	5
10. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況	5
II. 事業の概要	
1. 大学(教育研究等)	6
2. 併設校	12
— 東京聖栄大学附属調理師専門学校	12
— 東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園	14
3. 公開講座、地域貢献	16
4. 管理運営	17
III. 財務の概要	
1. 決算の概要	20
① 貸借対照表関係	20
② 資金収支計算書関係	21
③ 事業活動収支計算書関係	23
2. その他	25
① 有価証券の状況	25
② 借入金の状況	25
③ 学校債の状況	25
④ 寄付金の状況	25
⑤ 補助金の状況	26
⑥ 収益事業の状況	26
⑦ 関連当事者等との取引の状況	26
⑧ 学校法人間財務取引	27
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	27
< 参考 > 令和4年5月1日付状況	28

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人東京聖栄大学

(2) 主たる事務所の住所:東京都葛飾区西新小岩一丁目4番6号

電話番号: 03-3692-0211(代表) FAX 番号: 03-3692-0213

ホームページアドレス: <https://www.tsc-05.ac.jp/>

2. 建学の精神

自立できる知識と技術を育み、強い向上心と真摯な行動力をそなえた人材の育成

3. 学校法人の沿革

本法人は東京都葛飾区の現在地に昭和 22 年洋裁学院を創立、同 29 年栄養士養成施設聖徳高等栄養学校設立の後、聖徳栄養専門学校に校名変更し、同校は昭和 38 年聖徳栄養短期大学に昇格しました。また、聖徳栄養専門学校調理師科から独立した調理師学校は昭和 52 年専修学校 聖徳調理師専門学校として認可、同年千葉県鎌ヶ谷市に幼稚園を開設しました。

平成 17 年短期大学を四年制大学へ改組、名称を東京聖栄大学として開学し今日に至っています。平成 19 年創立 60 周年を機に法人名を学校法人東京聖栄大学と改称しました。

昭和 22 年 4 月	オリンピック洋裁学院開校
昭和 23 年 10 月	財団法人オリンピック学園設立認可(文部大臣)
昭和 26 年 3 月	学校法人オリンピック学園に組織変更認可(東京都知事)
昭和 29 年 3 月	聖徳高等栄養学校設立認可(東京都知事)
昭和 29 年 4 月	聖徳高等栄養学校を栄養士養成施設として指定(厚生大臣)
昭和 32 年 8 月	オリンピック洋裁学院を「聖徳服飾専門学校」 聖徳高等栄養学校を「聖徳栄養専門学校」に改称
昭和 35 年 2 月	聖徳栄養専門学校に調理師科を設置 調理師養成施設として指定(厚生大臣)
昭和 38 年 1 月	聖徳栄養短期大学の設置認可(文部大臣)
昭和 38 年 3 月	聖徳栄養短期大学食物科第 1 部(後に食物栄養科さらに食物栄養 学科第1部と改称)を栄養士養成施設として指定(厚生大臣)
昭和 39 年 3 月	聖徳栄養専門学校の短期大学昇格に伴い同校栄養本科を廃止、 4月1日より校名を「聖徳調理師学校」と変更
昭和 41 年 4 月	聖徳服装専門学校を「聖徳服装学院」と改称
昭和 52 年 2 月	聖徳服装学院及び聖徳調理師学校を専修学校として認可(東京都

	知事)、聖徳服装専門学校、聖徳調理師専門学校と改称
昭和 52 年 3 月	聖徳栄養短期大学附属わたなべ幼稚園設置認可
昭和 60 年 12 月	短期大学食物栄養学科第 1 部専攻課程設置認可 (食物栄養専攻、食品科学専攻)(文部大臣)
平成元年 4 月	短期大学食物栄養学科第 1 部を同第 2 部廃止に伴い 「食物栄養学科」と改称
平成 4 年 1 月	服装専門学校廃止認可(東京都葛飾区長・文部大臣)
平成 6 年 12 月	調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科(修業年限 2 年) 設置(東京都葛飾区長)
平成 7 年 12 月	短期大学専攻科食物栄養専攻設置(文部大臣)
平成 8 年 1 月	短期大学専攻科食物栄養専攻学位授与機構長認定
平成 8 年 12 月	調理師専門学校調理師専門課程専門技術修了者に専門士の称号 授与の課程認定(文部大臣)
平成 14 年 11 月	短期大学食物栄養学科食品科学専攻製菓・製パンコースを製菓衛 生師養成施設として指定(厚生労働大臣)
平成 15 年 5 月	公開講座を葛飾区教育委員会と共催実施を締結
平成 16 年 11 月	東京聖栄大学設置認可(文部科学大臣)
平成 17 年 2 月	健康栄養学部食品学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成 施設登録(厚生労働大臣)
平成 17 年 3 月	健康栄養学部管理栄養学科の栄養士養成施設内容変更承認・ 管理栄養士養成施設の指定(厚生労働大臣)
平成 17 年 4 月	東京聖栄大学開学
平成 18 年 5 月	放送大学と単位互換協定締結
平成 18 年 9 月	聖徳栄養短期大学廃止認可
平成 19 年 6 月	法人名を学校法人東京聖栄大学に変更
平成 21 年 4 月	東京聖栄大学健康栄養学部食品学科にフードサイエンスコース、 フードビジネスコースを設置
平成 21 年 4 月	聖徳調理師専門学校調理師専門課程調理師科入学定員 120 名を 80 名に変更
平成 24 年 4 月	聖徳調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科廃止
平成 25 年 4 月	聖徳調理師専門学校の校名を東京聖栄大学附属調理師専門学校 と改称
平成 26 年 2 月	健康栄養学部管理栄養学科の教職課程(栄養教諭一種免許状)課 程認定(文部科学大臣)
平成 26 年 9 月	葛飾区と連携・協力に関する協定締結(包括連携協定)

4. 設置する学校・学部・学科等

東京聖栄大学 健康栄養学部 ・管理栄養学科
 ・食品学科

東京聖栄大学附属調理師専門学校 調理師専門課程 調理師科

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和3年5月1日現在

東京聖栄大学

健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現員
管理栄養学科	80	320	345
食品学科	80	320	260
計	160	640	605

東京聖栄大学附属調理師専門学校

調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現員
調理師科	80	80	46
計	80	80	46

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

	認可定員	現員
計	300	189

6. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
東京聖栄大学	105%	106%	104%	98%	95%
附属調理師専門学校	46%	40%	39%	51%	58%
附属わたなべ幼稚園	91%	86%	81%	73%	63%

令和3年5月1日現在

7. 役員概要 定員数 理事:8人～9人 監事:2人

	氏名	就任年月日	常勤・非常	主な現職
理事長	田所 忠弘	H29. 4. 1 (理事長R3.4.1)	常 勤	学長
常務理事(総務担当)	高橋 成彰	H23. 11. 26	常 勤	理事長補佐、事務局長
常務理事(財務担当)	村上 秀男	H28. 3. 23	常 勤	法人相談役
常務理事(教学担当)	阿左美章治	H27. 4. 1	常 勤	専門学校長
理 事	荒木 裕子	R3. 4. 1	常 勤	学部長
々	有馬 克彦	H27. 11. 26	非常勤	
々	筒井 知己	R元. 11. 26	常 勤	大学図書館長
々	丸山 信一	R3. 4. 1	常 勤	企画調整室長
々	渡邊 由美子	H26. 3. 27	非常勤	
監 事	中村 甫尚	H13. 4. 1	非常勤	公認会計士
々	彦坂 令子	R元. 11. 26	非常勤	

8. 評議員概要 定員数 19人～20人

	氏名	就任年月日	主な現職
第1号評議員(学長)	田所 忠弘	H25. 4. 1	理事長、学長
第2号評議員(学部長)	荒木 裕子	H29. 4. 1	学部長
第3号評議員(園長)	石井 恭子	R2. 4. 1	幼稚園長
第4号評議員(校長)	阿左美章治	H19. 11. 26	専門学校長
第5号評議員(専任職員)	北村 義明	R元. 11. 26	食品学科長、教授
々	小林 陽子	R元. 11. 26	管理栄養学科教授
々	金子 俊也	R3. 4. 1	法人総務部長
々	横塚 友子	R元. 11. 26	大学事務部長
第6号評議員(卒業生)	松崎 政三	R元. 11. 26	
々	立川 知子	H23. 11. 26	
々	関根 京子	H27. 11. 26	
々	森川 知子	R元. 11. 26	幼稚園副園長
第7号評議員(学識経験・功労者)	有馬 克彦	H27. 11. 26	
々	稲葉 永治	R3. 4. 1	専門学校副校長
々	鈴木 和男	H29. 9. 27	幼稚園事務長
々	高橋 興亜	H19. 11. 26	
々	高橋 成彰	H23. 4. 1	理事長補佐、事務局長
々	筒井 知己	H23. 11. 26	大学図書館長
々	丸山 信一	H23. 11. 26	企画調整室長
々	村上 秀男	H27. 11. 26	法人相談役

9. 教職員の概要

・教職員の人数

令和3年5月1日現在

	法人本部	大学	専門学校	幼稚園	計
専任教員数	—	38	4	13	55
兼務教員数	—	35	9	7	51
専任職員数	7	26	2	3	38

10. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

令和3年5月1日現在

寄附行為の改正施行(令和2年4月1日付)により、役員の責任免除(第38条)及び非業務執行理事並びに監事についての責任限定契約(第39条)を規定し、該当する非業務執行理事・監事合計4名と責任限定契約の締結をしています。

また、私立学校法等の法令改正(令和3年3月1日付施行)に伴い、令和3年4月1日に理事・監事合計11名と補償契約を締結しました。

役員賠償責任保険は、令和2年4月1日に本学が加入する日本私立大学協会が全国的制度として創設した保険に加入し、令和3年度も保険内容を同様として加入しています。

II 事業の概要

新型コロナウイルス感染症は、2年以上にわたり学園の教育活動、その他の活動全般に極めて大きな影響をもたらしています。

令和3年度は、前年度における感染症対応の経験を踏まえ、感染予防対策と教育（保育）活動との両立を追求した年度でありました。

以下、その概要を報告いたします。

1. 大学（教育研究等）

令和3年度学事は、4月1日に、感染症の状況を鑑み短時間・縮小形式で「入学式」を挙行し、希望する保護者へのオンライン中継を行い、保護者にも臨場感の中で祝福していただけるよう取組を行うことからスタートしました。

年度を通して、感染症流行の波が繰り返されるという厳しい環境下ではありましたが、実験・実習科目は感染予防対策を徹底したうえで対面型授業、講義科目は一部を除きオンラインで行うことを基本とし、授業や定期試験実施形態等の具体的事項については、教員による「新型コロナウイルス対策ワーキンググループ」、「オンライン授業プロジェクトチーム」、「対面授業プロジェクトチーム」が感染症流行の状況を踏まえた対応の検討を進め、関係委員会・大学運営会議・教授会での審議を経て、感染症リスクの低減と学修効果とのバランスに留意した教育の継続を図りました。

大学各分野の令和3年度事業については以下のとおりです。

(1) 自己点検活動

各委員会・部門における自主的な内部質保証機能として、平成24年度から継続的に自己点検活動を推進しています。令和3年度は、前年度に引き続き感染防止対策を徹底しながら教育活動を実施しております。各委員会・各部門における主体的な取組、評価に用いた指標や基準を意識した点検を行うことにより、PDCAサイクルによる改善向上を進めました。

平成30年度に認証評価を受審し「適合」との認定をいただいております。学長リーダーシップに基づく大学運営と、それを補佐する大学運営会議が中心となって改善事項の管理を行い、教学部門・経営部門が適切に連携を図りつつ、教育の質の保証と向上に向けた弛まぬ努力を続けております。

なお、令和4年度には自己点検・評価報告書の外部公表を予定しており、日々の点検を通じた準備を進めております。

(2) FD活動

例年とは異なる授業形態となる中、授業の改善・向上を進めるFD活動については、

①オンライン授業についての意見交換（令和3年8月20日FD研修会として開催）、②学生意見を把握するためのオンライン授業に関するアンケート調査の実施と教員へのフィードバック（FD委員会・教務委員会合同、2回実施）、③オンライン授業・対面授業を対象とした授業公開（可能な範囲で他の教員が参観）、④令和4年度に向けた教科打合せ会の実施（令和4年3月17日）等により、感染症流行の状況下ではあっても授業の改善・向上を進めるべくFD活動を行いました。

(3) SD（スタッフ・ディベロップメント）

SD（教職員が大学運営に必要な知識や技能を身につけ、能力・資質を向上させるための研修等）については、①各種研修会の受講（オンライン研修会を中心に受講）、②全教職員による研修会（令和3年8月20日）、③日常業務中での習熟促進（OJT）、④新規入職者対象研修会（令和4年3月29日）等によりSDの推進を図りました。

(4) 教育課程、学修指導と支援

令和3年度の教育課程については、令和2年度入学生から適用を開始した新カリキュラムの2年次目となり、新カリキュラム実施の中で、改正に伴うカリキュラムポリシーの具現化を推進しました。また、感染症リスク低減の観点から行っているオンライン授業についてのアンケートを教務委員会・FD委員会合同により学修行動調査と一体で2回実施（R3.7.7～21、R4.2.15.～25）したほか、GPA制度の検証等を行い、制約された状況下であっても、教育の質の保証・向上に努めました。その他の継続的な取組を含め、本学の様々な教育改善の取組については、私立大学等経常費補助金における「教育の質に係る客観的指標調査」においてプラス点となり、令和元年度、令和2年度に引続き、私立大学等経常費補助金の増額を得ることができました。

日常的な学修指導・支援については、感染症流行に伴う様々な制約下に置かれた学生の実情に則し、教職員が連携して丁寧な学修指導と支援に努めました。

(5) 学長のリーダーシップ・ガバナンス

本学においては、学長のリーダーシップ・ガバナンスを確保し、その実質化を図るため、学長を議長とする「大学運営会議」を設置し、原則毎月開催しています。

令和3年度についても、大学運営会議においては大学運営全般にわたる審議を行い、教育の内部質保証推進の中軸となる組織として、学長リーダーシップに基づく全学態勢を推進しました。

(6) 就職支援、学生支援

一 就職支援

就職支援については、学生支援センター、教職員、就職支援アドバイザー、キャリア支援

専門員等々が連携し、個々の学生の志望を踏まえ、キャリア実現に向けた支援を実施しました。職業観の涵養、また食と栄養に関する職業についての正確な知識を学ぶことも目的のひとつとした授業である『キャリアリサーチ』『管理栄養士の基礎演習』等のほか、課外においては、通年に亘り、年次ごとの就職支援ガイダンス（WEB配信等を含む）、求人情報の提供、個人別就職相談・指導（対面・メール・オンライン等）、学内業界・企業説明会（オンライン開催）等を実施しました。また、公務員志望者のためには、専門業者を活用した「公務員教養試験対策講座（オンデマンド）」の実施、公務員人事経験者による『公務員論文対策講座（オンデマンド）』の実施や個別指導等を行いました。本学の様々な就職支援が奏功し、令和3年度卒業・14期生については、コロナによる影響等の厳しい状況を克服し、就職内定率98.0%を達成することができました。

就職内定率 学部合計 98.0%（前年 97.0% 前々年 99.4%）

主な内定先

<公務員>

神奈川県 学校栄養職員（非常勤）、埼玉県戸田市 学校栄養職員（非常勤）、
栃木県 学校栄養職員（非常勤）

<管理栄養士職等>

（公立学校共済組合）関東中央病院、（医）恵仁会 府中恵仁会病院、（医）盡誠会 宮本病院、（社福）日翔会特別養護老人ホーム華つばき、エームサービス(株)、(株)くすりの福太郎、(株)グリーンハウス、(株)江東微生物研究所、(株)ココカラファイン、コンパスグループ・ジャパン(株)、(株)さくらさくみらい、シダックス(株)、(株)セキ薬品、日清医療食品(株)、富士産業(株)、(株)富士薬品、(株)ベネミール、(株)ミールケア、(株)武蔵野、(株)メフォス、淀川食品(株)、(株)LEOC、(株)レパスト

<一般企業>

旭酒造(株)、アルフレッサメディカルサービス(株)、イーランド(株)、イニシオフーズ(株)、(株)キヨスミ製菓、キルフェボン(株)、(株)江東微生物研究所、(株)こだわりや、壽食品工業(株)、サミット(株)、(株)サンデリカ、タイヘイ(株)、宝醤油(株)、(株)DDホールディングス、(株)東京めいらく、トオカツフーズ(株)、(株)中村屋、(株)花正、フジフーズ(株)、(株)プレミアムウォーターホールディングス、(株)平城苑、(株)ポンパドウル、(株)マルエツ、山崎製パン(株)、(株)洋菓子舗ウエスト、(株)ヨーク、(株)米八東日本

一 学生支援

学生支援の取組については、国の新規補助制度を活用した授業料減免制度等を実施したほか、学生の奨学奨励と経済的支援を主旨とする本学独自奨学金の給付及び日本学生支援機構奨学金の貸与・給付関係事務、修学支援新制度のガイダンス及び学生へ

の個別対応を実施しました。また、学生意見を大学運営に生かす観点からのアンケートの実施、保健室の運用、各自の健康管理・感染症予防の徹底、希望する学生へのワクチン職域接種の斡旋、感染者への対応、学生団体への指導・助言等を行い、感染症の中で制約された状態ではあったものの、大学生生活が少しでも充実し、安定が図れるよう必要な支援を行いました。

なお、経済的に困難な学生を支援する国の修学支援新制度（令和2年4月1日施行）については文部科学省への確認申請として、更新確認承認申請を提出し、機関要件を満たしているとの通知を受けて、令和3年度の更新がなされました。

＜修学支援制度等の令和3年度実績＞

	学生支援の取り組み	摘 要		備 考
		支援額	学生数	
1	令和3年度 授業料減免事業等支援 (新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分)	30万円の給付	3名	4年次生 300,000円
		10万円の給付	20名	1～3年次生 100,000円
2	令和3年度日本学生支援機構修学支援制度 利用者授業料減免 (I区分 3/3、II区分 2/3、III区分 1/3)	前期	60名	前期: I区分 37、II区分 16、III区分 7
		後期	63名	後期: I区分 38、II区分 18、III区分 7

(7) 資格取得の支援

— 管理栄養士国家試験

令和4年3月25日に発表された第36回管理栄養士国家試験の本学14期生の合格率は95.7%でした。(前年度合格率 91.8%)

今後も、国家資格の確実な取得、国家試験合格に向けて、更なる指導・支援を行ってまいります。

— 食品学科では、食品衛生管理者・食品衛生監視員（任用資格）、フードスペシャリスト資格、フードサイエンティスト資格、フードコーディネーター（3級）資格取得支援のほか、食品微生物検査技士資格取得の支援を行い5名が合格しました。

— 両学科共通事項として

- ①学内で開催された HACCP 講習会の受講による HACCP 認定証取得（24名）
- ②MOS 試験（Microsoft Office Specialist）を定期的に学内で実施することにより、学生が情報処理資格を取得する支援を行いました。令和3年度合格者数 110名。
学内で MOS 試験実施後の通算 1,005名／8年半

(8) 研究活動の活性化

一 研究環境の充実・整備

大学の質の向上が求められている観点から、研究の活性化は必要不可欠の要件であり、科研費をはじめとする公的研究費への応募の奨励と支援、学内研究費による研究活動の支援等を行い、令和3年7月24日には新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、オンラインで研究発表会を開催するなどして、研究の活性化を図りました。

また、研究活動の適正を図る観点からは、ヒトを対象とした研究・調査等の倫理審査、動物実験の適正審査を法令・学内諸規程に基づき行うなど、文部科学省ガイドラインに沿った研究活動の適正確保もあわせて推進しました。

一 受託研究

令和3年度は、地元自治体である葛飾区から、前年度に引き続き、『かつしかの元気食堂』推進事業に関する研究を受託し、本学管理栄養学科を中心としたプロジェクトチームにより、地域に根ざした食育推進、健康増進を図る研究活動が行われました。

また葛飾区内に新規創業された食関連企業からは、昨年度に引続き受託研究の依頼があり、令和3年度は「高校サッカー選手向け練習直後の補食弁当のメニュー（レシピ）開発」を実施しました。

これらの受託研究の実施過程においては、担当教員の指導の下、本学学生が多数参加し有意義な教育機会ともなっています。

一 公的研究費

令和3年度は、本学准教授を研究代表者とする、科研費・基盤研究(C)、「だし教育コンテンツの開発と活用」（令和2年度から5年間）が継続されるとともに、本学専任講師を研究分担者とする案件1件が前年度に引き続き継続され、本学の研究水準を高める研究活動が行われました。

(9) 大学図書館

令和3年度 年間延入館者数 4,694名 貸出冊数 学生 1,122冊 教職員 2,636冊

令和3年度は、まん延防止等重点措置に基づく施設利用の制限を一時的に行いましたが、年間を通して、専門書・政府刊行物を含む統計資料等、蔵書構成の充実やレファレンスサービスの充実に努めた他、図書館の学習支援活動の一環として、新入生を対象とした利用ガイダンスや食品学科3年生を対象とした卒業論文作成時に必要となる文献の検索方法についてのガイダンスを行いました。その他、機関リポジトリ（大学等研究機関の知的生産物を保存・公開するシステム）の運用・本学コンテンツの充実を行うとともに、葛飾区立中央図書館との連携事業としては、大学紹介の展示（展示期間 令和3年8月2日～8月19日）、「ブックシェア事業」への協力：東京聖栄大学学生・教職

員おすすめの一冊（展示期間 令和 3 年 9 月 25 日～11 月 3 日）、食育お話し会の実施（令和 3 年 10 月 31 日）を行いました。

また令和 3 年度は、管理栄養士や食品衛生監視員、フードスペシャリスト等の資格取得に関わる専門科目の図書を利用しやすいよう、図書の分類の細分化を行い、学生の学習環境の整備に努めました。

(10) 入試・広報活動関係

令和 3 年度実施（令和 4 年度入学）の入試については、志願者の増加を図る観点からの内容見直しを行いつつ、総合型選抜（4 回）、学校推薦型入試（1 回）、一般選抜（4 回）、共通テスト利用型（4 回）等を、文部科学省通知、両学科アドミッションポリシーを踏まえて実施しました。

広報活動については、①感染症対策を行ったうえでのオープンキャンパス等対面型広報イベント（10 回／午前の部では体験講座を開催）、②各地で開催される進学相談会・高校内ガイダンスへの参加、③オンラインによる受験生への個別アプローチ、④大学総合パンフレットの作成・配布、⑤各種受験関係誌への情報掲載、⑥新入生の母校への訪問・ご挨拶、⑦社会からの信頼性を高める広報活動の一環としてのパブリシティ（新聞等のマスコミや公共的な広報紙への良質な話題提供）に努めました。

令和 4 年度入学生については学部定員を若干下回る結果となりましたが、教職員全体で取り組んでいる志願者を増やす活動を継続し、令和 5 年度に向けてさらに工夫と努力を重ねてまいります。

2. 併設校

一東京聖栄大学附属調理師専門学校

・新型コロナウイルス感染拡大防止への対応継続

令和3年度も感染予防を念頭に教科打合せ会、入学式は規模縮小・時間短縮で実施しました。東京都における3度のまん延防止等重点措置、2度に亘る緊急事態宣言という大きな困難に直面しながらも、教職員が一丸となり年間を通じ感染拡大防止に努めました。聖栄調理祭は2年連続の中止、卒業式も規模縮小・時間短縮を余儀なくされました。

<感染対策における主な取組>

	対応状況	備考
施設・設備	・入構時の検温、手指消毒の確認 ・校内衛生管理（清掃・消毒） ・教室間の間隔確保、換気の励行 等	・校内各所に消毒液設置 ・校舎入口に自動検温・消毒機器を2台設置
授業	・講義、実習は3密を避け換気を徹底 ・身体的距離の確保、マスク着用等を徹底しての対面授業	・調理実習時の試食は、アクリルパネルを設置し、静かに摂る
学生生活	・校内での「新しい生活様式」の徹底、学校生活、健康管理面等の指導 ・「学生等の学びを継続するための緊急給付金給付事業」への申請	・昼食は地階多目的ホールを使用、テーブルにはアクリルパネルを設置 ・健康自己管理の徹底指導

・教育課程

国や東京都および調理師養成施設協会からの対応指針を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実習を含め対面型の授業を行い、調理師養成施設指導要領の改正を踏まえつつ、大学附属の専門学校であることを特色の一つとし、責任ある仕事ができる調理師の養成に取り組みました。

・調理技術研修生

大学食品学科から受け入れた11名の調理技術研修生は学業に励む一方、体験入学においては補助員として協力しました。調理技術研修生は本校生徒の刺激になるだけでなく、大学食品学科生である本人にとっても在学中に調理師免許取得できるメリットがあるため、大学との連携を今後も強化・推進してまいります。

・施設、設備

令和3年度事業計画に基づき、空調機の入替え（301教室および2・3F実習室）、自

動水栓への切り替え（1F 学生ホールおよび地階多目的ホール）、冷凍庫の入れ替え（3F 実習準備室および 2F 調理実習室）を行いました。また、感染対策の一環として、校舎入口には検温器・自動消毒装置を設置したほか、地階集団調理実習室には後援会からの寄贈による電解水生成装置を設置し、衛生上の対策を講じました。

・生徒募集

高校訪問・進学相談会等のイベント参加、参加者数の制限や新型コロナウイルス感染予防対策を講じての体験入学の実施、ウェブサイトやインスタグラムによる定期的な情報発信・強化も継続的に取り組み、学校の魅力を発信しました。非対面型の広報活動として、オンラインによる学校説明会や入学相談会（5月～3月）も継続して実施しました。

本校の生徒募集の中核となる既卒者・社会人、外国人留学生対策を念頭に行っている個別入学相談会（平日夜間開催）も新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、継続実施（9月～3月）するなど、幅広い入学生の募集努力に取り組みました。しかしながら、コロナ禍による外国人留学生への入国制限、社会人の飲食業界への危惧など意識の変化も伺え、外国人留学生や社会人からの志願者が減少しました。

・就職支援

長引くコロナ禍により、企業・飲食店等の求人需要低下が懸念される中、本校生徒に対する求人件数は 223 件にのぼり、進学や自己開拓を除いた就職希望者は、全員が就職内定となりました。

また、外国人留学生への就職支援として、外国人留学生対象合同企業説明会&留学生マッチングイベント（出入国管理庁主催）への参加および外食分野で就労するために必要な日本語能力試験（JLPT）、外食業特定技能測定試験の受験指導を行いました。昨年につき、日本国内での就職内定者が生まれました。

主な就職先：銀座アスター食品、東京グランドホテル、筑紫樓、しゃぶ禅、シルバーヴィラ向山、メフォス、リハビリケア葛飾、ふじみ保育園、防衛共済会、味ごよみ一心、ビジュアルビジョングループ、スエヒロ、クリエイト・ダイニング、トラットリア アルポンテ、浅草ときわ食堂、P 4（ピーフォー）、Girouette、ディアーズ・ブレイン、リロバケーションズ、ピッタ・ゼロゼロ、フジ産業 他

・学校生活支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に厳しい状況にある生徒については、国の「学生等の学びを継続するための緊急給付金」の活用、家庭の経済状況により修学が困難な生徒については、「高等教育の修学支援新制度」の活用など必要な支援を行いました。

＜生徒への支援金等について＞

令和3年度	支援額	生徒数	支援額合計
学びを継続するための緊急給付金	100,000円	3名	300,000円
高等教育の修学支援新制度 (当初交付申請)	680,000円	1名	前期I区分3/3 後期I区分3/3
高等教育の修学支援新制度 (変更交付申請)	426,000円	1名	前期I区分3/3 後期I区分2/3

・自己評価の取組み

学校教育法の規定に基づく自己評価については、全教員（非常勤含む）による自己評価に継続的に取り組み、各教科の授業評価アンケートを実施、担当教員へのフィードバックを行い、教育の質向上に努めました。

また、卒業時には生徒を対象とした学校生活全般に関するアンケート調査を行い、今後の学校運営に生かす取組を継続実施しました。

学校評価活動における自己評価報告書（文科省ガイドライン準拠版）及び学校関係者評価報告書の作成に継続的に取り組み、その内容をホームページ上に公表しました。

・その他

葛飾区との連携事業として、区民を対象とした「食べきり・使いきり料理教室」、葛飾区との連携「かつしか区民大学」対象講座として行う専門学校講座（公開講座）は、それぞれ感染対策の一環として、映像配信やデモンストレーション形式（試食を行わない）により実施しました。

その他にも、観光庁「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」における伝統野菜・葛飾野菜を使った家庭で作ることができるメニュー・レシピの企画・開発協力、葛飾区広報番組「カツシカデシカ」（J:COM と区公式 YouTube チャンネルにて放送）におけるカツシカメシ審査員協力やグルメピック東京地区予選会（全国調理師養成施設協会主催）への審査員協力を行いました。

一東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

・わたなべ幼稚園では、これまでの取組の中で培われてきた「知育・徳育・体育・食育」を特色に、本園らしい教育の実施、さらに例年、安全でおいしいと定評の自園式給食の提供に令和3年度も年間を通して努めてきました。

また、前年度に引き続き、コロナ感染拡大防止のため、園児、保護者、教職員の安全第一を考え、行事の縮小や取り組み方など地域や保護者にもご理解いただけるよう、工夫した教育を進めてきました。

・満3歳児保育の充実

満3歳児の獲得に力を注いできている中で近年、発達面で問題を抱える子どもが増えてきている実態がありました。これまで満3歳児との混合学級は2学級としてきましたが、学級全体の質を高めるためにも混合学級を3学級にして取り組みました。本来の3歳児と満3歳児との教育の場が、過ごし易く、互いに育ちあえる場になっていたととらえています。

また、幼稚園入園前の親子参加の幼児教室では、月・木クラス、火・金クラスの2クラスとし、どちらのクラスも週2回程度参加できるよう体制を作りました。その結果、親子でスムーズに園生活に慣れることができ、安心した入園に繋がったと思われま

・食育の充実

本園の自園式給食の評判を耳にして、幼稚園を見学に見える方も増えています。幼稚園選びの選択肢の一つに上がっているようです。給食を頂く前には、どのような栄養素が含まれているかなど、学級の中で担任が話をする機会も作ってきました。さらに3年度も例年のように園児が育ててきた栽培物を食材として取り入れてきました。在園中の方はもちろんですが、卒園した方からも幼稚園の給食を経験する中で、好き嫌いが少しずつ解消されてきたという声が聞かれます。

また、大学との連携で、9月17日には学生による食育活動の中で、約80名の年長園児が食に関する演技や話を見たり聞いたりする機会を楽しみました。学生によるアイデア給食も味わい、園児も大満足でした。さらに令和3年度も臨地実習の受入れを行い、幼稚園給食の取組の中で東京聖栄大学の学生が多くを学ぶ機会となりました。

・教職員の意識改革

令和3年度もコロナ禍の中で園外での研修の場がほとんどない一年でした。そのような中でもそれぞれの教員が自分の学級の課題や、園児一人一人に向き合い、保育の在り方を考え工夫しました。課題を抱えている園児をどのように導けば良いのか、学級担任として、さらには学年の教員が協力し合い、共に考え合う力が育ってきています。

また、型にはまった保育の展開だけではなく、学級や学年にある程度任せすることで、教員達が自分で考え取り組む姿が見られるようになりました。教材の選択、活動や経験のさせ方、毎月の製作活動など学級ごとの雰囲気や伝わるような保育の形が出来上がってきているようです。それぞれが力を発揮できる場が増え、今後の教員達の成長にも期待がもたれます。仕事量もある中、自分なりの仕事の手順などを考えながら、徐々に手際よく取り組もうとする様子も見られるようになりました。一人一人の教員が自分らしい保育に取り組めるよう努力を惜しまず、今後もさらに研鑽を積んでいけるようになっていきます。

例年取り組んでいる自己評価についても正規教員、補助教員共に意識改革、自己研鑽

の機会として行うことが出来ました。今後も引き続き、わたなべ幼稚園の教育に沿った取組が出来るよう推進してまいります。

・感染防止対策の継続

コロナ禍の中、令和3年度も検温、消毒の徹底、マスク着用の徹底に努めました。給食時には黙食の徹底をし、飛沫防止対策も引き続き行いました。また、保育室、トイレ等に手洗い石鹸、消毒液等の適宜配備も継続しています。保育後は、使用した遊具、用具等の消毒を日々欠かさず行い継続しています。

また、行事等の見直しも行い、入園式、卒園式等の縮小、誕生会は保護者を招待せず、各学級ごとの取り組みにしました。夏のプール遊び、お泊り会、夕涼み会等は前年度に引続き中止、幼児教室のミニ運動会もホールにて短時間で行いました。在園児の運動会も前年度同様の方法により縦割りで3日間設定し、園庭で行う分散型としました。秋の芋ほりも学年ごとで行いました。保育参観も日にちを分けて、少人数の保護者で参観できるように配慮しました。発表会は保護者2名迄の参観で学級ごとに時間を区切って行いました。その他にも様々な行事の見直しを行いながら、拡大防止に全力で取り組みました。また、行事が縮小になってしまったことから、ブログの配信を週一回ごとに引き続き行い、日頃の園児の生活や遊びの様子を伝えてきました。

・安全管理の徹底

日常的なことでは、普段の取り組みがマンネリ化して気のゆるみなどが出ないように、教職員皆が日々気を引き締めて安全管理の徹底への意識を高めてきました。特に、遊具での安全な遊び方、用具の正しい使い方など、繰り返し指導の中で、園児が体得できるよう取り組みました。

また、毎月の避難訓練や不審者対応など、様々な場面を想定しながら訓練が生活の中に生かされるよう園児への丁寧な説明と教職員の細かな動き、責任分担を徹底しています。さらに幼稚園では、様々な災害に備え、年間を通して防災訓練を位置づけています。親子防災訓練、突然の災害訓練等を行い、園児、教職員の災害時への意識を高め、安全な生活が送れるよう努めています。園児が日々安全に楽しい園生活が送れるよう今後も努めていきます。

3. 公開講座、地域貢献

(1) 公開講座

令和3年度は、葛飾区教育委員会との共催で3講座を実施しました。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、「ソーシャルディスタンスを確保し、マスク着用のまま実施できる講座」として感染防止対策を徹底することで、令和2年度

に実施を見送った講座も実施しました。葛飾区民の方をはじめとした参加者の安心・安全を念頭に講座運営を行うことで、参加者満足度の高い講座を「対面」により実施することができました。令和3年度の実施講座は以下のとおりです。

講座名	区分	定員	応募者数
低栄養予防食育講座 80歳になっても肉をしっかり食べて健康寿命を延ばそう	大学	25	93
花生活講座 花のうるおいがある豊かな生活	大学	25	73
デモンストレーション座学講座 魚の上手なさばき方を教えます	専門学校	20	66

(2) 地域貢献

地域貢献活動については、例年本学へ協力依頼がなされていた地域諸団体の行事が、感染拡大防止の観点から、前年度に引続き大部分が中止されたことから、本学としての協力についても大部分が取り止めになりました。

制約された環境下ではありましたが、葛飾区との協定に基づく1号館南側における「四季折々の花が咲く美化プランターの維持管理」による環境美化活動、「かつしかの元気食堂推進事業」への協力による区民の健康増進・食育活動、生ごみの減量を目的とした「食べきり・使いきりメニュー」のレシピ提供、各種審議会・講演会への教員の派遣を行いました。

また今年度の新たな事項として、葛飾区からJリーグ入りを目指す「南葛SC」（人気漫画「キャプテン翼」の作者高橋陽一さんがオーナー）からの依頼による所属選手やジュニアユースチームの保護者を対象とした栄養セミナーの実施、葛飾区立新小岩中学校からの依頼により、「職場体験」として中学2年生の生徒1名の受入れ等、本学の特色を生かした地域貢献活動を行いました。

4. 管理運営

学校法人の管理運営に関する主要事項は以下のとおりです。

(1) 学園全体の適正運営体制

理事会	令和3年度	8回開催	監事同席	(延べ回数)
評議員会	〃	3回開催	諮問事項審議	
常務理事会	〃	13回開催		

上記会議体においては、提出された案件の審議・決定、了承を夫々に行い、学校法人の適正運営に努めました。

(2) 法人運営のチェック体制

- ・監事による監査（業務、財産の状況）

令和3年度 教学面を主とした臨時監査として「成績評価について確認（基準、平準性、学生への適切な説明等）」を実施

- ・公認会計士による経理面の監査
- ・内部監査室による内部監査
- ・三様監査の連携と打合せ会の開催（監事、公認会計士、内部監査室）2回が行われました。

(3) 財務基盤強化の努力

財務基盤強化の努力として、財務分析による経営状態の把握と周知、収入確保並びに支出統制（人件費抑制努力）、各種補助金・受託研究等の外部資金獲得努力、寄付金募集、適切な資産運用による運用収入の確保に努めました。

(4) 中期計画

感染症流行の波が収まらない年度ではありましたが、『学校法人東京聖栄大学 第Ⅲ期中期計画（2020-2024）』に登載された各計画事項の進捗に努力した年度となりました。新規・発展的な取組は控えざるを得ない状況ですが、着実な推進・達成に向け、今後も努力を傾けてまいります。

(5) 法令改正事項への適切な対応

コンプライアンス（法令順守）の観点から以下の取組を行いました。

1) 寄附行為の変更

改正された学校法人寄附行為作成例に準拠して変更し、文部科学省へ届出を行いました。

2) ハラスメント防止関係

改正された労働施策総合推進法の規定等に沿い、学内規則類を改正するとともに、教育機関としての社会的責務を踏まえ、学園内におけるあらゆるハラスメントの防止に関する理事長トップメッセージを発信し、ハラスメント防止の啓発に努めました。

3) その他、育児・介護休業法改正に沿った学内規程の改正等を行いました。

(6) 教職員人事関係

FD・SDの推進による資質向上、事務系職員自己申告制度の実施等を継続し、組織の活性化と人材育成に努めました。

(7) 防災・安全関係

- ・年次計画に基づき保存食、防災備蓄機材を補充・充実しました。
- ・安否確認システム運用訓練実施 (R3.5.6 大学全学生対象 / 回答率 82.3%)
- ・新小岩公園への避難訓練・防災訓練は感染症の状況から見送り、災害時の避難方法や知識を掲載した冊子を新たに作成し、全学生に周知しました。(R3.10.7)
- ・感染症対策として前年度に引続き、各建物において、入館者体温測定、アルコール消毒液・ペーパータオル・飛沫防止パネル等の設置、教室の消毒、学生・生徒・来校者への注意喚起を実施しました(継続中)。

(8) 主要工事、施設設備・教育環境整備

1) 主要工事等

令和3年度は主として下記工事等を実施し、教育環境の維持・改善に努めました。

- ・7号館1階食品加工実習室 AV機器カメラ更新
- ・別館1,2,5階照明器具 LED照明更新工事
- ・給食管理実習棟1階空調機更新工事
- ・2号館2,3階空調機器更新工事
- ・1号館I期棟外階段支柱修繕工事
- ・1号館多目的ホール備品更新 等

2) 学内LAN更改工事関係

令和3年度は、令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大の世界的な影響より、FW・サーバ機器類の購入ができず、当初計画を見送った次の更改工事を実施しました。

- ・FW(ファイアーウォール)1台
- ・仮想サーバ3台 仮想サーバ筐体更改に伴うメールシステム再構築含む
- ・KVM(サーバ用モニター・キーボード)1式
- ・システムログ保存用NAS1台
- ・サーバ用UPS2台

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較(単位:千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	8,537,593	8,621,532	8,602,163	8,508,549	8,407,248
流動資産	1,336,288	1,245,502	1,180,463	1,191,628	1,182,405
資産の部合計	9,873,881	9,867,034	9,782,627	9,700,176	9,589,652
固定負債	384,469	373,174	363,184	357,236	348,772
流動負債	578,226	557,369	514,009	487,649	454,108
負債の部合計	962,695	930,543	877,193	844,885	802,880
基本金	9,394,960	9,463,183	9,563,674	9,648,898	9,695,506
繰越収支差額	△483,773	△526,692	△658,241	△793,607	△908,734
純資産の部合計	8,911,186	8,936,491	8,905,433	8,855,291	8,786,772
負債及び純資産 の部合計	9,873,881	9,867,034	9,782,627	9,700,176	9,589,652

イ) 財務比率の経年比較(単位:パーセント)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
運用資産余裕比率	2.6	3.0	3.1	3.0	3.1
流動比率	231.1	223.5	229.7	244.4	260.4
総負債比率	9.7	9.4	9.0	8.7	8.4
前受金保有率	262.5	260.9	263.4	275.1	293.6
基本金比率	99.1	99.2	99.4	99.5	99.6
積立率	94.5	94.4	90.9	87.9	85.3

※運用資産余裕比率の単位は年である。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較(単位:千円)

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	1,094,484	1,088,310	1,047,364	1,005,247	955,260
手数料収入	20,329	21,066	17,727	13,928	19,038
寄付金収入	7,973	6,080	6,678	5,420	6,650
補助金収入	164,104	154,877	147,742	203,949	185,575
資産売却収入	800,000	942	667,814	476,418	784,284
付随事業・収益事業収入	14,165	14,212	12,125	9,326	5,853
受取利息・配当金収入	44,942	37,972	37,067	44,579	57,674
雑収入	91,639	19,201	14,161	9,949	18,078
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	488,941	473,209	445,239	428,856	398,000
その他の収入	19,188	57,706	147,357	12,928	15,686
資金収入調整勘定	△559,021	△499,713	△478,797	△452,728	△440,789
前年度繰越支払資金	1,404,128	1,283,538	1,234,598	1,172,817	1,179,905
収入の部合計	3,590,871	2,657,402	3,299,076	2,930,688	3,185,214

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	832,043	724,444	723,541	741,491	728,468
教育研究経費支出	273,423	278,735	261,928	302,277	287,975
管理経費支出	114,831	103,458	104,097	94,432	91,174
借入金等利息支出	1,760	1,540	1,320	1,100	880
借入金等返済支出	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
施設関係支出	19,833	7,380	27,626	5,854	16,289
設備関係支出	66,645	58,793	93,311	72,972	61,371
資産運用支出	984,617	231,463	886,466	508,938	815,945
その他の支出	24,000	28,768	32,373	27,920	18,899
資金支出調整勘定	△22,040	△23,996	△16,621	△16,421	△16,438
翌年度繰越支払資金	1,283,538	1,234,598	1,172,817	1,179,905	1,168,432
支出の部合計	3,590,871	2,657,402	3,299,076	2,930,688	3,185,214

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較(単位:千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,390,194	1,300,747	1,242,298	1,245,018	1,188,554
教育活動資金支出計	1,220,297	1,106,637	1,089,566	1,138,200	1,107,617
差引	169,897	194,110	152,732	106,817	80,937
調整勘定等	△67,309	25,834	△32,104	△20,426	△35,433
教育活動資金収支差額	102,588	219,944	120,628	86,392	45,504
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	0	806	1,206	843	351
施設設備等活動資金支出計	116,478	96,173	150,936	108,826	107,659
差引	△116,478	△95,367	△149,731	△107,982	△107,308
調整勘定等	7,454	169	△200	0	0
施設設備等活動資金収支差額	△109,024	△95,198	△149,931	△107,982	△107,308
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△6,436	124,747	△29,302	△21,590	△61,804
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	856,212	49,198	846,182	530,953	851,704
その他の活動資金支出計	970,365	222,884	878,611	501,948	801,396
差引	△114,153	△173,687	△32,479	29,005	50,308
調整勘定等	0	0	0	△327	23
その他の活動資金収支差額	△114,153	△173,687	△32,476	28,678	50,331
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△120,590	△48,940	△61,781	7,088	△11,473
前年度繰越支払資金	1,404,128	1,283,538	1,234,598	1,172,817	1,179,905
翌年度繰越支払資金	1,283,538	1,234,598	1,172,817	1,179,905	1,168,432

ウ) 財務比率の経年比較(単位:パーセント)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動資金収支差額比率	7.4	16.9	9.7	6.9	3.8

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較(単位:千円)

科	目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,094,484	1,088,310	1,047,364	1,005,247	955,260
	手数料	20,329	21,066	17,727	13,928	19,038
	寄付金	8,153	6,794	6,877	6,163	7,346
	経常費等補助金	164,104	154,877	147,242	203,949	185,575
	付随事業収入	11,658	11,189	9,140	6,546	3,940
	雑収入	91,646	19,210	14,161	9,953	18,078
	教育活動収入計	1,390,373	1,301,446	1,242,512	1,245,784	1,189,237
	事業活動支出の部					
	人件費	837,000	725,370	725,771	747,764	732,223
	教育研究経費	458,985	467,644	441,040	490,372	469,831
	管理経費	122,802	110,772	112,248	102,167	99,282
	徴収不能額等	0	2,583	660	0	1,678
	教育活動支出計	1,418,788	1,306,369	1,279,719	1,340,303	1,303,014
教育活動収支差額	△28,415	△4,922	△37,207	△94,519	△113,778	
教育活動外	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	43,374	34,729	33,885	41,584	55,045
	その他の教育活動外収入	2,500	3,000	3,000	2,800	1,900
	教育活動外収入計	45,874	37,729	36,885	44,384	56,945
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,760	1,540	1,320	1,100	880
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,760	1,540	1,320	1,100	880
教育活動外収支差額	44,115	36,190	35,566	43,285	56,065	
経常収支差額	15,700	31,267	△1,642	△51,234	△57,713	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	930	694	2,602	2,364
	その他の特別収入	2,968	2,907	2,497	1,379	1,422
	特別収入計	2,968	3,838	3,191	3,981	3,786
	事業活動支出の部					

	資産処分差額	14,752	9,801	32,607	2,890	14,592
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	14,752	9,801	32,607	2,890	14,592
	特別収支差額	△11,783	△5,963	△29,416	1,092	△10,806
基本金組入前当年度 収支差額		3,917	25,304	△31,057	△50,142	△68,519
基本金組入額合計		△71,138	△68,223	△100,492	△85,224	△46,608
当年度収支差額		△67,221	△42,919	△131,549	△135,366	△115,127
前年度繰越収支差額		△416,553	△483,773	△526,692	△658,241	△793,607
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△483,773	△526,692	△658,241	△793,607	△908,734

(参考)

事業活動収入計	1,439,216	1,343,013	1,282,588	1,294,150	1,249,968
事業活動支出計	1,435,299	1,317,709	1,313,645	1,344,293	1,318,486

イ) 財務比率の経年比較(単位:パーセント)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費比率	58.3	54.2	56.7	58.0	58.8
教育研究経費比率	32.0	34.9	34.5	38.0	37.7
管理経費比率	8.6	8.3	8.8	7.9	8.0
事業活動収支差額比率	0.3	1.9	△2.4	△3.9	△5.5
学生生徒等納付金比率	76.2	81.3	81.9	77.9	76.7
経常収支差額比率	1.1	2.3	△0.1	△4.0	△4.6

2. その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	勘 定 科 目	当年度（令和4年3月31日現在）		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	減価償却引当特定資産	317,287,400	279,954,212	△ 37,333,188
	有価証券	1,913,748,773	1,771,495,073	△ 142,253,700
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	減価償却引当特定資産	317,287,400	279,954,212	△ 37,333,188
	有価証券	1,913,748,773	1,771,495,073	△ 142,253,700
時価のない 有価証券	減価償却引当特定資産 有価証券	0 0		
減価償却引当特定資産合計		317,287,400		
有価証券合計		1,913,748,773		

②借入金の状況

- ・借入先：日本私立学校振興・共済事業団
- ・期末残高：36,660,000円
- ・利率：1.80%
- ・返済期限：令和7年3月15日

③学校債の状況 発行なし

④寄付金の状況

(単位：円)

教育研究経常費寄付金	55 件	計	4,600,000
個人からの寄付	40 件		3,020,000
企業・団体からの寄付	15 件		1,580,000
奨学奨励寄付金	2 件	計	2,050,000
団体からの寄付	2 件		2,050,000
	57 件	合計	6,650,000

⑤補助金の状況

(単位:円)

	経常費補助金 他	授業料等減免費交付金	合 計
国庫補助金	100,162,000	38,106,900	138,268,900
東京都補助金	56,896	1,106,700	1,163,596
千葉県補助金	44,016,000	0	44,016,000
鎌ヶ谷市補助金	2,126,500	0	2,126,500
合 計	146,361,396	39,213,600	185,574,996

⑥収益事業の状況

(単位:円)

区 分	金 額
I 営業損益	
売上高	16,291,008
販売費及び一般管理費	14,309,883
営業利益	1,981,125
II 営業外損益	
営業外収益	186
経常利益	1,981,311
一般会計繰入支出前利益	1,981,311
一般会計繰入支出	1,900,000
税引前当期純利益	81,311
法人税及び事業税	24
当期純利益	81,287

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 なし

イ) 出資会社 なし

⑧学校法人間財務取引 なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学の経営状況は、事業活動収支差額が、平成23年度以降8期連続収入超過でしたが、令和元年度以降3期連続で支出超過となりました。

これは、大学、幼稚園、専門学校ともに収容定員を下回ったことにより、最大の収入源である学生生徒等納付金収入が平成26年度をピークに減少を続けていることに起因しています。

しかしながら、将来の施設の建替え等のための内部留保資産は着実に増加しており、当面の財務運営には影響はありません。

こうした中で、事業活動収支差額をプラスにし、財政の健全化を維持・向上していくには、魅力ある教育内容と募集活動を強化することにより、学生生徒等納付金収入を増加させるとともに、それ以外の収入の確保が必要であり、更に人件費の適正化及び経費支出の見直しをより一層推進する必要があります。

<参考>

1. 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和4年5月1日現在

東京聖栄大学
健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現員	収容定員 充足率
管理栄養学科	80	320	343	107%
食品学科	80	320	241	75%
計	160	640	584	91%

研究生

	現員
研究生(食品学科)	1

東京聖栄大学附属調理師専門学校
調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現員	収容定員 充足率
調理師科	80	80	30	38%
計	80	80	30	38%

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

	認可定員	現員	収容定員 充足率
計	300	168	56%

2. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
東京聖栄大学	106%	104%	98%	95%	91%
附属調理師専門学校	40%	39%	51%	58%	38%
附属わたなべ幼稚園	86%	81%	73%	63%	56%

令和4年5月1日現在

3. 役員概要 定員数 理事:8人～9人 監事:2人

	氏名	就任年月日	常勤・非常	主な現職
理事長	田所 忠弘	H29. 4. 1 (理事長R3.4.1)	常 勤	学長
常務理事(総務担当)	高橋 成彰	H23. 11. 26	常 勤	理事長補佐、事務局長
常務理事(財務担当)	村上 秀男	H28. 3. 23	常 勤	法人相談役
常務理事(教学担当)	阿左美章治	H27. 4. 1	常 勤	専門学校長
理 事	荒木 裕子	R3. 4. 1	常 勤	学部長
々	有馬 克彦	H27. 11. 26	非常勤	
々	筒井 知己	R元. 11. 26	常 勤	大学図書館長
々	丸山 信一	R3. 4. 1	常 勤	企画調整室長
々	渡邊 由美子	H26. 3. 27	非常勤	
監 事	中村 甫尚	H13. 4. 1	非常勤	公認会計士
々	彦坂 令子	R元. 11. 26	非常勤	

4. 評議員概要 定員数 19人～20人

	氏名	就任年月日	主な現職
第1号評議員(学長)	田所 忠弘	H25. 4. 1	理事長、学長
第2号評議員(学部長)	荒木 裕子	H29. 4. 1	学部長
第3号評議員(園長)	石井 恭子	R2. 4. 1	幼稚園長
第4号評議員(校長)	阿左美章治	H19. 11. 26	専門学校長
第5号評議員(専任職員)	北村 義明	R元. 11. 26	食品学科長、教授
々	小林 陽子	R元. 11. 26	管理栄養学科教授
々	金子 俊也	R3. 4. 1	法人総務部長
々	横塚 友子	R元. 11. 26	大学事務部長
第6号評議員(卒業生)	松崎 政三	R元. 11. 26	
々	立川 知子	H23. 11. 26	
々	関根 京子	H27. 11. 26	
々	森川 知子	R元. 11. 26	幼稚園副園長
第7号評議員(学識経験・功労者)	有馬 克彦	H27. 11. 26	
々	稲葉 永治	R3. 4. 1	専門学校副校長
々	鈴木 和男	H29. 9. 27	幼稚園事務長
々	高橋 興亜	H19. 11. 26	
々	高橋 成彰	H23. 4. 1	理事長補佐、事務局長
々	筒井 知己	H23. 11. 26	大学図書館長
々	丸山 信一	H23. 11. 26	企画調整室長
々	村上 秀男	H27. 11. 26	法人相談役

5. 教職員の概要

・教職員の人数

令和4年5月1日現在

	法人本部	大学	専門学校	幼稚園	計
専任教員数	—	39	4	13	56
兼務教員数	—	31	8	6	45
専任職員数	6	25	3	3	37